



http://www.mihara-atsuo.com

三原淳雄の世相ななめ斬り ⑦

日銀の「思考の転換」は画期的

資本主義経済の二大要素

後手、小出し、など世界から批判を浴び続けてきた日本銀行が一月五日、包括的金融緩和策の実施を決めた。その後も円高の流れは止まらず専門家の評価は低いようだが、日銀の政策としては画期的なことだ。「なぜ、もっと前からやらなかつたのか」という不満はあるが…。

今回、日銀は新たにリスク資産購入のための基金を創設することを決めた。FRBは既に証券化商品など価格変動リスクの伴う金融資産購入も政策対象にしているが、リスクをとることに消極的だった日銀が、上場投資信託（ETF）や不動産投資信託（J-REIT）にまで手を出す決意を示した。

資本主義経済のベースとなるものは株式と不動産。これらが社会の富を形成する二大資産だ。富を増やしていくためにマーケットにお金を回していくのが、金融政策の役割である。すなわち、中央銀行は国民の富を守るために存在しているのである。

今回の方針は、資産の底値を拾

うことになり、それは日銀の保有する資産が増えることになるだろう。中央銀行も資産が安価なときに購入して、利益を追求していくことは間違つていいと思う。資産の買い入れ規模が五兆円程度と小規模なことに物足りなさを感じるが、これまで日銀が固執してきた伝統的な金融政策から、非伝統的な金融政策に踏み込んだことは、評価すべきだろう。「新しい前例」をつくったという意味でも、今後、政策の機動性、柔軟性が増していくに違いない。

抵抗力増した日本株 来年は様変わり

米国ではNYダウが一万一〇〇〇ドル超へと戻ってきている。

「株価は実体経済の先行指標」と言われるが、上昇の要因の一つは、より積極的な金融緩和策を打ち出したFRBの姿勢転換があつたと思う。富が復元することで企業は雇用や投資を増やし、ひいては個人消費の回復にもつながるはずだ。足元では中国の高成長が鈍化していくのである。回復がそれを

補つていくだろう。

相変わらず国内では、一ドル八〇円水準で張り付く円相場に経営者などは悲鳴を上げている。ただ、以前のように「円高＝株安」いう相関が弱くなってきた。一九八〇年代、円高、低金利、原油安、というトリプルメリットが喧伝された。現在も当時とすべて同じ状況と簡単にとらえることはできないが、ここに来て、例えば政府が国家ファンド構想を掲げ資源の安定確保を目指す考えが出てきたり、一部企業で円高を追い風に外国企業のM&Aを仕掛ける動きが見られる。円高の長期化が政府や企業に「思考の転換」をうながしていると言える。

資産を持つていかに儲けるか。これは投資家にとっても必要な視点だ。投資でも目先ばかり追い求めいたら、大きく化ける個別銘柄を見落とすことになる。環境やスマートグリッドなど、テーマは豊富にある。日本株は円高下で抵抗力を付けており、大きく下がることはないだろう。来年はむしろ上昇に転じていくのではないか。投資家は目の色をえてマーケットを見る時期に来ている。